

平成30年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

～国策関連要望～

平成29年11月 山口県



岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について

提案・要望

1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進

- 住民生活の安定を確保するに十分な騒音対策、事件・事故の防止などの安全対策の実施
- 航空機の運用に関し、住民生活への影響が大きい訓練の事前通知や、飛行実態の把握など、地域住民の不安解消に向けた措置の実施

2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施

- 周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開
- 基地周辺地域の振興を包括的に図るための特別措置法の制定及び交付金の創設
- 再編関連特別地域整備事業(県交付金)の事業期間の延長や交付金の増額、ソフト事業への拡大などの拡充措置の確実な実施
- 米軍再編に係る地元市町の要望の実現に向けた各種支援措置の実施
 - ・ 市町への再編交付金制度の拡充措置の確実な実施
 - ・ 国道188号岩国南バイパス南伸の早期事業化 等

現状

長年にわたる基地の存在＝負担

- ・ 地域住民の生活の安定に及ぼす影響
- ・ 産業の発展に制約

米軍再編に伴う地元への影響

◇本年8月から空母艦載機部隊の移駐開始

- 地域住民：倍増する航空機による騒音被害、墜落の危険性、米兵犯罪への不安等
- 基地周辺自治体：米軍人・家族が大幅に増加することによる基盤整備など新たな財政需要の発生

航空機運用に関する地域住民の不安

- ・ 運用に関する情報が十分提供されていないことによる不安

課題・問題点

地元の実情に対する政府の配慮

- 地域住民の不安解消につながる安心・安全対策の推進が必要
- 基地の存在そのものの負担と、我が国の平和と安全への貢献に見合う特段の地域振興策の実施が必要

施策展開・制度化に求められる方向性

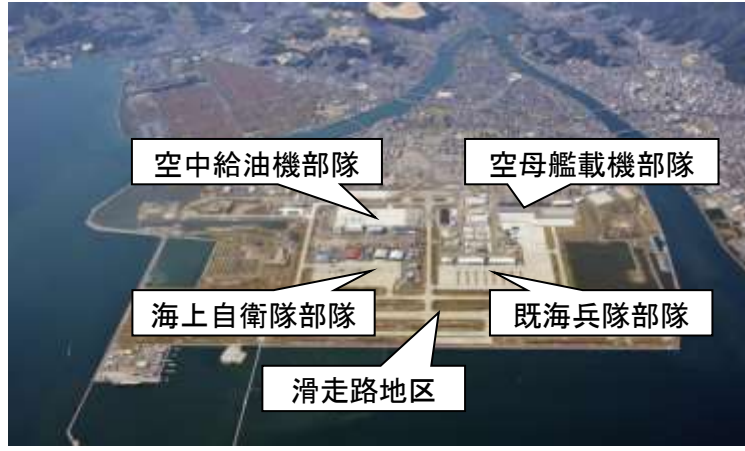
- 基地が存在する限り続く地元の負担に配慮した恒久的な施策・制度が必要
- 住民生活の利便性の向上や産業の振興に向けて、広域にわたるハード・ソフト両面からの取組に柔軟に対応できる施策・制度が必要

航空機運用に関する不安の解消に向けて

- 航空機の運用に関し、政府による地域住民の不安の解消を図るための措置が必要

「再編実施のための日米ロードマップ」ほか

岩国基地の施設配置



空母艦載機部隊の移駐
(61機、約3,800人)

本年8月から段階的に
移駐開始
(E-2D 5機移駐)

岩国基地

空中給油機部隊の移駐
(15機、約870人)

完了

厚木基地

普天間基地

航空機の運用



運用の変化など

<地域住民>

- ・騒音被害
- ・墜落の危険性
- ・米兵犯罪への不安

<基地周辺自治体>

- ・移駐に伴う基盤整備など新たな財政需要の発生
- ・米軍再編に係る地元市町の要望

<地域住民>

- ・運用に関する情報が十分でないことなどによる不安

- 1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進
- 2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施